

## 社会保障国民会議 第8回実務者会議 議事要旨

開催日時：令和8年4月24日 13時00分～14時30分

場 所：衆Ⅱ会館 与党政策大会議室

出席者

自 民：小野寺五典議長、田村憲久議員、後藤茂之議員

維 新：梅村聡議員、猪瀬直樹議員

国 民：古川元久議員、浜口誠議員

中 道：赤羽一嘉議員、落合貴之議員

立 憲：石橋通宏議員、熊谷裕人議員

公 明：里見隆治議員、杉久武議員

みらい：峰島侑也議員、古川あおい議員

保 守：北村晴男議員

政 府：岩田和親内閣府副大臣、金子容三内閣府大臣政務官

ヒアリング先

若田部 昌澄 早稲田大学政治経済学術院 教授

原田 泰 名古屋商科大学ビジネススクール 教授

野口 晴子 早稲田大学政治経済学術院 教授

長谷川 誠 京都大学大学院経済学研究科 准教授

(陪席：内閣官房人口戦略本部・全世代型社会保障構築本部、総務省、財務省、  
経済産業省)

### 冒頭挨拶

<自民党（小野寺五典議長）>

本日は、食料品消費税率ゼロについて、社会保障・地方財政・市場・経済への影響、財源確保、事業負担等の問題に関し、マクロな観点から4名の経済学者にヒアリングを行う。

### 食料品消費税率ゼロに関するヒアリング・質疑応答

<自民党（小野寺五典議長）>

今回は、下記4名の経済学者から、「食料品の消費税率ゼロ」について、経済・物価・市場への影響や財政・社会保障への影響といったマクロな観点から幅広くご意見を伺う。また、「給付付き税額控除」については、必ずご発言をお願いするものではないが、ご意見があれば併せてお伺いしたい。

なお、今回のヒアリングは、ヒアリング先のご希望を踏まえ、非公開とさせていただきます。

- ・ 若田部 昌澄 早稲田大学政治経済学術院教授
- ・ 原田 泰 名古屋商科大学ビジネススクール教授
- ・ 野口 晴子 早稲田大学政治経済学術院教授
- ・ 長谷川 誠 京都大学大学院経済学研究科准教授

## <ヒアリング>

各人の意見（質疑への回答を含む。）の概要は、以下のとおり。

### 【政策としての合理性・効率性等】

- ・ 日本の食料品に対する消費税率は諸外国と比較して高く、また、消費税は逆進的なので、低所得者対策として、食料品にかかる消費税を時限的にも減税することは理にかなっている。給付付き税額控除の対象が低・中所得者層になるならば、給付付き税額控除と消費税減税はこの部分において整合性がある。
- ・ 現在、インフレと名目成長が復活して日本の税収は増加しているが、インフレのおおよそ4割程度はコストプッシュ要因（エネルギー・食料品価格の上昇）によるもの。その対策が必要であり、「食料品の消費税率ゼロ」は食料品などの個別価格対策として理に適っている。税収は、コストプッシュ要因によるインフレによって伸びており、その分だけ国民の実質的な購買力は下がっている。取りすぎた税収を返還し、いわゆる手取りを増やすという観点からも、消費税減税は好ましい。
- ・ すべての減税は善である。政府が民間から取り上げたお金を返すのはすべて良いことである。喫緊の課題はインフレによる隠れた増税の是正である。隠れ増税は不純である。現状は税金の取り過ぎになっている。給付付き税額控除実現までの2年間、食料品消費税をゼロにするのは合理的。所得水準の低い人ほど消費支出に対する食料品支出の比率は高いので、それを下げることは合理的。食品に対する付加価値税をゼロにしている国は多い。また、日本の食料品価格について、外食は安い、食料品の価格自体はOECDによれば2割ほど高いと言われている。
- ・ 時限的な食料品消費税率ゼロは、物価対策という政策目的との関係で、その有効性と持続可能性の両面から必ずしも最適な政策対応ではない可能性がある。消費税減税は、広く恩恵が及ぶという見えやすいメリットがある一方、高所得層にも同様に効果が及ぶために支援が分散するという側面がある。結果として財政コストが大きいのにも関わらず真に支援が必要な層への効果が相対的に薄くなる可能性がある。生活支援については、消費税減税よりもターゲット型で対応するのが効率的で正しいやり方だ。

- ・ 人口ピラミッドにおけるボリュームが大きく、所得形成に課題を抱えていることが一般に知られている就職氷河期世代が高齢期に突入すると、社会保障の課題がより深刻化する可能性がある。これを踏まえれば、今後は支援の重点化が不可欠になってくる。給付付き税額控除などの手法を早期に導入することにより、低所得層に重点を置いた支援を行うことで、より効率的な対応が可能。
- ・ 減税分が全て価格転嫁されるか否かにかかわらず、消費税減税の便益は金額ベースで高所得者の方に多く帰着するので、所得再分配という観点で限界がある。物価高対策の最終目的が物価高の影響をより受ける中低所得者や子育て世帯への支援なのであれば、消費税減税については、こうした所得再分配の問題や、価格転嫁の不確実性を踏まえ、慎重に判断すべき。
- ・ 諸外国の例を踏まえれば、消費税減税分が完全に価格転嫁されるとは限らず、消費者に直接行き届く便益は一部にとどまる可能性があるため、財源の使い方として問題があるのではないか。限りある財源の使い方を考える上では、収入に対する減税額の割合ベースだけでなく、金額ベースで支援の在り方を議論することは重要。
- ・ 一時的な減税は、再び引き上げることに強い反発が予想され、政治的に相当なコストが伴う。また、税率を戻す際に給付付き税額控除へ移行することとした場合、それぞれの対象者が異なることが予想され、制度間での整合性をどのように確保するかが重要な論点となる可能性がある。
- ・ 引下げ時は、様々な事務処理を考えると段階的にやる方がむしろ難しい気がするので、一気に下げるべきだろう。その後、引上げを段階的にするのか否かについては様々な議論があると思うが、究極的には2年間で限定しているのだから「2年間限定」というのが基本ラインだと思う。ただ、そうは言いながら、マクロの経済状況によってどうするかというのは変わってくる。期限到来時に日本経済の名目成長率が上がっていて、税収もすぐ上がっていれば、様々な形でクッション・余力があるはず。減税そのものによるプラスの効果もあり得るので、そういったことも見極めた上でやっていくことが大事である。過去の事例では、安倍総理は、あれだけ批判があっても、消費税を2回上げた。この背景には、それなりに経済が良かったこともある。
- ・ 2年後の引上げ時については、政治の問題であるが、2年間限定であることを予めよく国民の皆様になんて納得していただくということではないか。また、代替する給付付き税額控除の制度が素晴らしいものであることも必要だ。もちろん引上げ時に、マクロ経済状況が非常に悪く、不況であったりすれば、上げるのは難しいだろう。

## 【財源確保、社会保障・市場・経済への影響】

- ・ 2年間限定であれば、減収分は少ない。経済効果を考えると、減税そのものが経済を刺激するので、それが回り回って増収を増やすということになる。年間の必要な財源額である5兆円は単純に今の数字で計算しているものであって、経済が刺激されると必要な財源は少なくなる可能性もある。
- ・ 具体的な財源については、例えば増収の上振れ分もそこそこの金額が出てくることになる。
- ・ 食料品の消費税率ゼロで5兆円の赤字になるが、5兆円赤字が増えても、政府債務残高の対GDP比は安定的に低下する。赤字10兆円でも低下していく。財政余力はあるということ。ただし、皆が財政余力があると言って予算を様々な分野で膨らませれば財政破綻の懸念が生じる。「責任ある積極財政」は、財政余力に限りがある中で何に使うかを考えるべき。
- ・ 消費税は社会保障の基幹財源であり、社会保障は現状でも相当部分を公費に依存している。こうした状況の中で財政制約をさらに悪化させる可能性のある減税をする場合には、中長期的な財源という整合性に加えて、市場での評価や金利動向等を通じた影響も含めて検討する必要であり、特に、将来世代への負担の先送りという観点からも慎重な検討が求められる。
- ・ 社会保障は、本来、セーフティネットとして必要な人に重点的に支援を行う制度。限られた財源の元で真に支援を必要とする層に確実に支援を届けられる制度設計が、今、特に求められている。
- ・ 市場への影響は限定的。財源・財政への影響は、債務残高対GDP比を安定的に下げる中で吸収できる。
- ・ 金利は、財政赤字よりも名目GDPに反応する。つまり、景気が良くなれば金利が上がって、景気が悪くなれば金利が下がる。それは当たり前のことが起きているのであって、現在、財政赤字が縮小しているのに金利が上昇していることを考えても、財政赤字の影響は、今の金利上昇においては小さいと理解している。
- ・ 2年間限定で5兆円程度であるならば、GDPの0.7%ぐらいなので、インフレは加速しない。
- ・ 過去の増税時のデータを含んでいる内閣府の短期モデルに基づけば、消費税率を1%引き下げた場合、1年目に民間消費デフレーターは0.5%下落し、実質GDPは0.2%上昇する。
- ・ 中東情勢によるエネルギー価格上昇により、肥料価格等が上昇し、食料品の価格が再び上がってくると、実質GDPが減少し、物価が下落していく可能性がある。第1次石油ショックの時には、日銀が金融緩和をものす

ごくしていたので、それが原因でインフレになったが、当時とは異なる。今後の不確実性への対応という観点から、原油高による経済成長率の下押し圧力が 0.38%程度かかると見込まれる中で、消費税減税による押し上げ効果は 0.3%程度なので、少し足りないが不確実性を考えればやる意味はある。

#### 【物価への影響】

- ・ 消費税減税を実施しても効果はなかったという議論がある。ドイツで税率を 19%から 16%に下げても物価は 1.3%しか低下しなかったということ踏まえた指摘だが、1.3%低下したのであれば、効果はあったのではないか。
- ・ 消費税減税によって需要が増えて物価は下がらないという経済学者がいるが、消費税増税では物価は上昇する。上げる時と下げる時で非対称という経済学は怪しげである。ただし、物価上昇のトレンドや需給状況によって、税率分ほど下がらないことはあり得る。
- ・ ある研究では、1996 年から 2015 年までの 30 年間に欧州連合内で行われた全ての付加価値税の増減税について、どのように価格が反応したのかを検証した。その結果、減税による価格低下は限定的で、増税の価格上昇の方が大きい傾向があるということが統計的に示された。単純平均で、価格転嫁率は、減税時は 13%、増税時は 55%となっていた。増税時と減税時に非対称な反応があるということは、実際に精緻な統計分析からも示されている。
- ・ 経済学では、減税によってどの程度価格が下落するかは、様々な要因によって決まることが明らかにされており、最も重要なのは需要と供給がどれぐらい敏感に価格に反応するかという価格弾力性である。そして、その市場が競争的か否かにも影響を受け、近年の研究では、消費者がどれぐらい税に注意を払っているのかということも影響を与えるということが知られている。食料品の税率を 0%に引き下げても、減税分が全て価格に転嫁されるとは限らない。
- ・ 価格低下が不十分な場合、税率を元に戻した時に減税前の水準よりも価格が高くなってしまえば、減税の効果を相殺してしまうおそれがある。
- ・ 諸外国における付加価値税の税率引下げに関する研究を見ると、例えばフィンランドでは、減税時の価格低下は小さく、税率を戻した際の価格上昇により、インフレを考慮しても、消費者価格は税率引下げ前の水準を上回ったことが示されている。これは、事業者が本体価格を引き上げて利潤を確保したことを意味し、減税の便益の相当部分が事業者に帰着したこと

を示唆している。

- ・ アルゼンチンでは、減税対象となった食品について、減税時の価格転嫁率は53%から60%程度であり、かつ、税率を戻した際には、税率引下げ前を上回る水準まで価格が上がったが、一部の品目については税率を戻す際に価格が上がり過ぎないように値上げ規制が行われた結果、価格上昇を抑えることができた。
- ・ ポルトガルでは、減税対象となった食品について、税率を引き下げた分だけ価格が下がり、減税終了後は価格が元に戻った。しかし、論文では、これは複数の要因が重なった帰結とされており、具体的には、消費者団体やメディアなどが厳しく価格監視を行った結果、価格引下げのプレッシャーがかかったことが指摘されている。また、当時のポルトガルでは生産者価格等が下落傾向・デフレ傾向にあったことも重要な点として指摘されている。特に後者については、小売価格を引き下げやすい状況にあったということであり、日本の足元の状況とは異なることによく注意する必要がある。日本で価格監視によるプレッシャーが強かかったとしても、減税が完全に価格転嫁されるとは考えにくい。
- ・ コロナ禍において標準税率と食料品などの軽減税率を引き下げたドイツでは、減税分の約7割が消費者価格に転嫁された。この7割という価格転嫁率は、他国の例と比較しても大きいほうだが、報道では減税の効果が限定的であった例として紹介されている。さらに、転嫁率は財によって異なっており、卸売業者など独自に価格を設定するようなサプライヤーが流通経路に介在する製品については、転嫁率はさらに低く5割程度だった。これは、流通経路の各段階で各事業者が利益を確保しようとして値下げを行わなかった結果、価格転嫁が弱まるという可能性を示唆している。

#### 【給付付き税額控除】

- ・ 社会保険料による労働意欲の阻害については是正が必要であり、これは給付付き税額控除によって是正されると理解。その制度設計が難しいことは確かなので、それに2年かかるというのも当然だと思う。
- ・ 給付付き税額控除は、国際的にも一般的で、費用対効果が高いと言われている。その導入にあたっては、所得や金融資産の把握を進め、ターゲットの精度を上げていくことが重要。あわせて、最初から完璧な制度を目指すのではなく、EBPMの考え方に基づいて、データに基づく検証と試行を通じて段階的に改善していくという視点も今後重要になってくるだろう。こうした段階的な制度設計は、現場の事務負担とのバランスを図りながら実現していくという点でも現実的ではないか。

- ・ 今後発生する危機への備えとして、所得に応じた給付のためのインフラをいかに整備するかという観点が非常に重要。
- ・ 給付付き税額控除と消費税減税の関係性については、限られた財源の中で優先順位をどちらに置くかという問題だと理解している。その上で、いずれも財源を要するのであれば、現役世代・子育て世代の支援という観点から、給付付き税額控除をよりスピード感を持って早くやるべきではないか。

### 【その他】

- ・ 外食産業への影響に関し、外食をゼロ税率にしても、1兆円規模の減収のみであり、可能である。牛丼やハンバーガーが贅沢品とは言えない。
- ・ 実務上の困難としてレジの税率変更コストがあり、特にゼロにすることは困難という意見があるが、日本のデジタル力がそれほど低いとは情けない。ゼロがインドで発見されて1500年たつのに、未だにゼロで困るとはいかがなものか。ゼロにできないのであれば1%にして謝れば済む話。トルコは1%である。

### その他

<自民党（小野寺五典議長）>

4月8日（水）に開催したシステムメーカーからのヒアリングに関連し、以下のとおり事実関係を事務的に追加確認したので、この場で共有する。

〔税率を0%ではなく1%に引き下げる場合におけるターミナル型POSレジ等のシステム改修に必要な期間〕

- ・ 4月8日の実務者会議の場で、システムメーカー1社から「税率1%なら3か月程度で対応可能と見込む」という説明があったため、他のシステムメーカー2社にも確認したところ、税率を1%に引き下げるために必要なシステム改修には、制度の詳細確定後5、6か月必要であり、また、一定のシステムにおいては、税率引下げ時期をまたいだ返品には、手作業で対応するなどの必要が生じる可能性がある、とのことだった。

〔地方の中小小売事業者・システムメーカー〕

- ・ 地方の中小小売事業者の中にも、独自のシステムを複雑に作り込んでいる事業者がおり、こうした独自システムに、地場のシステムメーカーを含めた人手不足のシステムメーカーが対応する場合、システム改修の作業が遅れる懸念がある。

- ・ 小売業界団体からは、「システムメーカーの人手は大手スーパーが先に確保するため、中小スーパーの対応は大手より後になる」、「地方では特に売上げ規模の小さな店舗は後回しにされるため、順番待ちが想定される」といった声があった。

#### まとめ、次回会議について

<自民党（小野寺五典議長）>

次回は、給付付き税額控除について、有識者会議における議論の状況について説明を受けるとともに、食料品消費税率ゼロについて、実務者会議における本日までのヒアリング結果を整理し、課題の洗い出しを行いたい。

本日の資料と議事要旨については、ヒアリング先との調整・確認も経た上で、あらかじめ取り決めたとおりに内閣官房のホームページで公開したい。

（以上）